

- 米労働市場は引き続きタイト化しつつあるもよう
- 暫定予算やトランプ成長戦略をめぐる議会審議に注目

米労働市場は引き続きタイト化しつつあるもよう

3月の非農業部門雇用者数は前月比+9.8万人となり、2月実績の同+21.9万人、および、市場予想（ブルームバーグ調べ）の同+18.0万人を大幅に下回りました（図表1）。米国の長期的な労働力人口の月当たりの伸びである+7.5万人～12.5万人（イエレン米連邦準備理事会議長）の範囲内にとどまる数字ですが、弊社では米労働市場は引き続きタイト化しつつあると判断しています。労働市場の「たるみ」を測る有力な指標とみられる「広義（U-6）失業率」が低下傾向にある（図表1）、雇用関連の有力な統計の一つである新規失業保険申請件数が減少基調を辿っている（図表2）などのためです。

このうち、「広義（U-6）失業率」は、①限界的な労働者（現在は無職で職探しもしていないが、実際には、働く意志・能力を持ち、過去12カ月間に職探しをした経験のある人々）や、フルタイム希望のパートタイマー（経済的な理由による）を加味して計算した失業率です。同数値は、2月の9.2%から3月には8.9%へ低下しました。

暫定予算やトランプ成長戦略をめぐる議会審議に注目

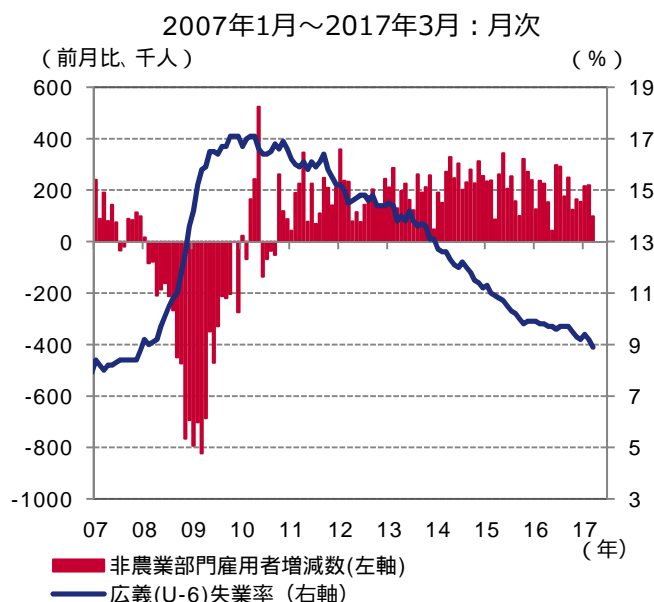
今年1-3月期の米実質GDP成長率は前期比年率+1%台の低成長にとどまったと判断しています。暖冬の影響による関連消費の不振などが成長を抑制したとみています。

一方、消費者・企業マインドは高水準で推移しています。こうした経済のプラス要因を実体経済の好循環へとつなげていくためには、税制改革やインフラ投資などの成長戦略を実現していくことが重要です。

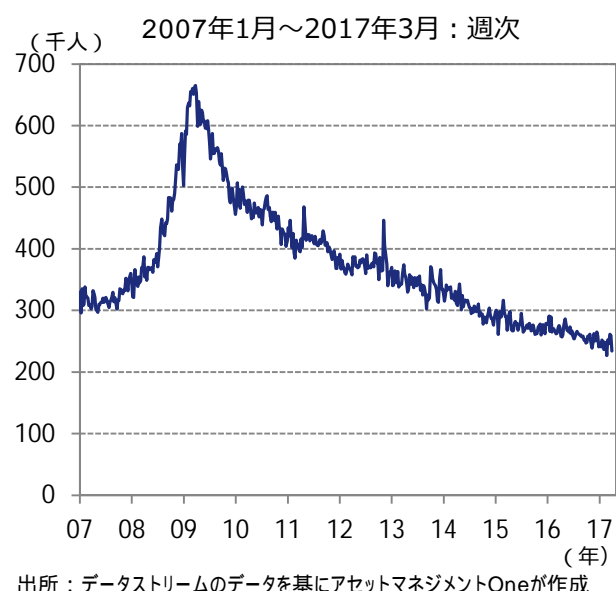
これに関わるトランプ政権の力量を見る上で、まずは、4月28日を以て期限切れとなる2017年度暫定予算の更新をめぐる議会審議が注目されます。最高裁判事承認問題で上院はゴースッチ氏を賛成多数で承認しました。しかしながら、与党共和党が強行採決に踏み切ったため、野党民主党は姿勢を硬化させているもようです。暫定予算の更新が遅れた場合、連邦政府の行政機能は一時停止に追い込まれる可能性があります。暫定予算更新に向け、トランプ政権がどのように調整力を発揮していくか注目されます。

（2017年4月10日 10時執筆）

図表1 非農業部門雇用者増減数と広義(U-6)失業率



図表2 新規失業保険申請件数



上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限4.104%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。